



株主のみなさまへ

第92期第2四半期 株主通信

平成29年4月1日～平成29年9月30日

高砂香料工業株式会社

証券コード：4914

Contents

トップメッセージ	1
連結決算ハイライト	2
連結財務データ	3
企業価値向上に向けた取り組み	5
トピックス	5
会社情報・株式情報	6
Takasago's History	裏表紙



代表取締役社長 梶村 聡

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第92期平成30年3月期第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の概況につきまして、ご報告申し上げます。

本年度前半のわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策の継続により企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が持続し、個人消費についても底堅く推移いたしました。一方、世界経済は、緩やかな回復を見せたものの、米国の政策運営や欧州の政治情勢等の影響、中東や朝鮮半島の地政学リスクの高まりなど、依然として先行きが不透明な状況となっております。

香料業界においては、中国や東南アジア他の海外市場での成長が引き続き期待できるものの、国内外ともに成熟市場での事業展開においては、競合他社との競争環境が一段と厳しくなっております。

このような状況の中、当第2四半期の連結売上高は、715億円(前年同期比1.2%増)となりました。フレーバー部門においては、シンガポール子会社の減収等により、427億円(同0.8%減)、フレグランス部門は、米国子会社等が好調に推移し、185億円(同2.0%増)、アロマイングリディエント部門は、主力品メントールが堅調に推移し、56億円(同0.5%減)、ファインケミカル部門は、医薬中間体の伸長により、38億円(同26.5%増)となりました。その他不動産部門

における売上高は、7億円(同2.2%増)となりました。

利益面では、営業利益36億円(同19.3%減)、経常利益は42億円(同8.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億円(同6.0%増)となりました。

経営方針

当社グループは、創業100周年を迎える2020年に世界トップクラスの香料会社となることを長期ビジョンとした「TAKASAGO GLOBAL PLAN」を掲げ、2015年度からは、100周年での飛躍的な成長を実現するための課題解決の3年間と位置付けた中期経営計画「TAKASAGO GLOBAL PLAN GP-3(2015～2017年度)」を推進しております。計画の基本方針である「技術革新に基づく価値創造」、「挑戦する人材育成」を通じて、独自性、優位性のある革新的な技術開発をめざし、新たな価値創造に努めると同時に、グローバルで活躍できる人材開発、人材育成を加速してまいります。

当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続きますが、「中期経営計画GP-3」の達成に向け、全社を挙げて業績ならびに企業価値の向上に一層邁進してまいります。

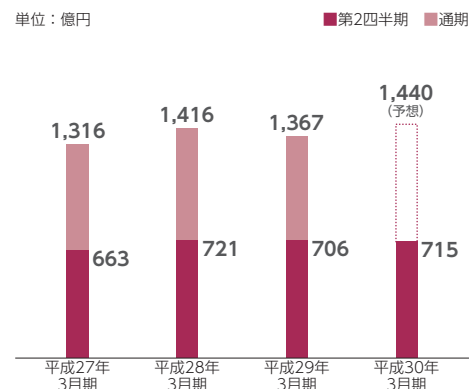
なお、中間配当金につきましては、株主の皆様の日頃からのご支援に應えるため、長期安定配当の方針を継続し、前期同様1株あたり20円の配当とさせていただきます。

今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結決算ハイライト | CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS |

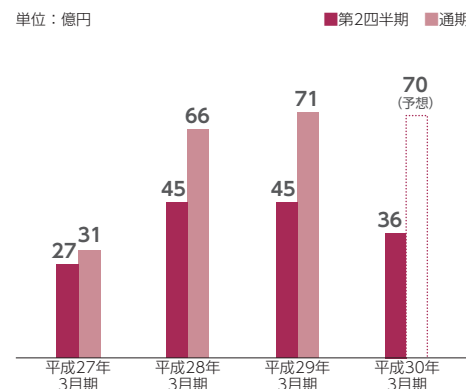
売上高

単位：億円



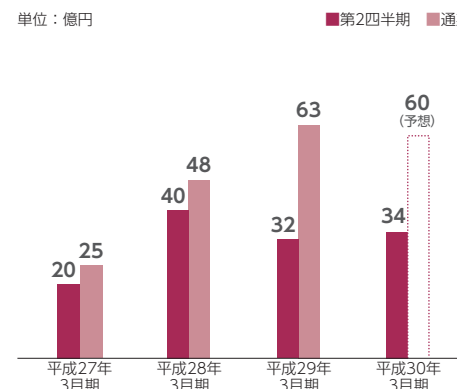
営業利益

単位：億円



親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益

単位：億円



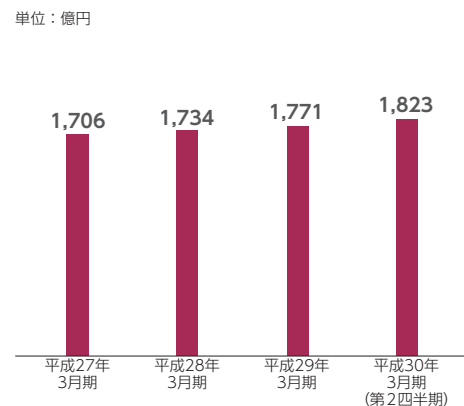
中期経営計画 GP-3 財務目標 (平成30年3月期)

単位：億円

売上高	1,600
営業利益	70
親会社株主に帰属する当期純利益	50
ROE	6.0%
営業利益率	4.4%
(為替前提)	US\$118 EUR145
海外売上比率	55%

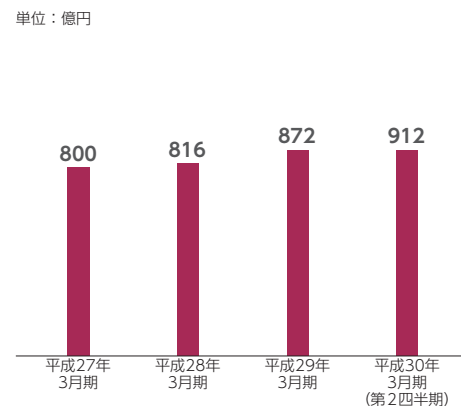
総資産

単位：億円

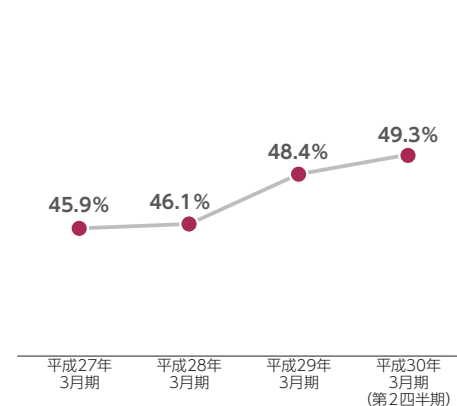


純資産

単位：億円

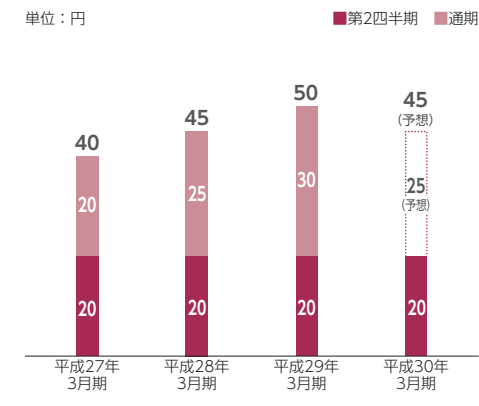


自己資本比率



1株当たり配当金

単位：円



(注) 配当金額は平成27年10月1日実施の株式併合後の水準を基に算出しております。

詳細な財務データは当社IRサイトをご覧ください。
<http://www.takasago.com/ja/ir>

高砂香料 IR

検索

経営成績

単位：億円

科 目	平成26年3月期 (第88期／第2四半期)	平成27年3月期 (第89期／第2四半期)	平成28年3月期 (第90期／第2四半期)	平成29年3月期 (第91期／第2四半期)	平成30年3月期 (第92期／第2四半期)
売 上 高	662	663	721	706	715
売 上 原 価	452	451	485	475	485
売 上 総 利 益	209	211	236	231	229
販売費及び一般管理費	165	184	190	186	192
営 業 利 益	43	27	45	45	36
経 常 利 益	46	32	46	39	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	21	20	40	32	34

Point 売上高 各事業がほぼ前期並で推移するなか、前期に続きファインケミカル事業が伸長し、対前期比9億円増の715億円となりました。

Point 営業利益 売上増による利益貢献があったものの、転売品などの売上構成比増による利益率低下の影響などにより、対前期比9億円減の36億円となりました。

財政状態

単位：億円

科 目	平成26年3月期 (第88期)	平成27年3月期 (第89期)	平成28年3月期 (第90期)	平成29年3月期 (第91期)	平成30年3月期 (第92期／第2四半期)
流 動 資 産	825	886	868	880	915
固 定 資 産	668	820	865	891	908
流 動 負 債	497	564	508	480	525
固 定 負 債	284	341	409	418	384
純 資 産	711	800	816	872	912
(うち株主資本)	(627)	(643)	(685)	(736)	(765)
総 資 産	1,493	1,706	1,734	1,771	1,823

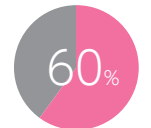
事業別概況

フレーバー事業



売上高**427**億円

前期比0.8%減 ↓

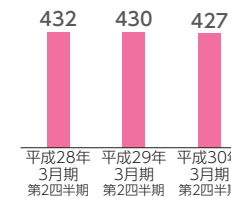


事業内容

飲料やデザート、菓子、乳製品、調理食品などに、良い香りと風味を付与するフレーバーを提供し、さらに果汁やコーヒー、お茶といった食品素材も提供しています。

売上高

単位：億円



● シンガポール子会社において飲料向け香料が低調に推移したことにより、微減となりました。

フレグランス事業



売上高**185**億円

前期比2.0%増 ↑

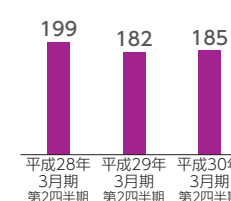


事業内容

香水や化粧品やシャンプー、洗剤、芳香剤、入浴剤といった商品に使用される香りを、残香性や拡散性、安定性にも優れたかたちでクリエーションし、提供しています。

売上高

単位：億円



● 米国子会社で芳香剤向け香料販売が堅調に推移し、増収となりました。

アロマイングリディエーツ事業

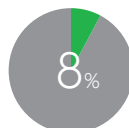


売上高**56**億円

前期比0.5%減 ↓

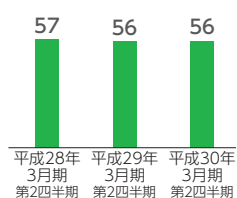
事業内容

光学活性技術により革新的かつユニークな香りの素材を開発し、高品質のフレーバー、フレグランスのクリエイションに貢献しています。



売上高

単位：億円



- 当社主力のメントール中心に売上が堅調に推移したことから、ほぼ前期並の水準となりました。

ファインケミカル事業

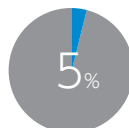


売上高**38**億円

前期比26.5%増 ↑

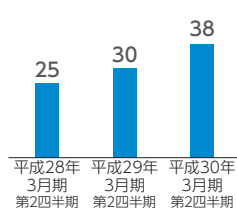
事業内容

不斉合成技術による医薬中間体、独創的な触媒、フォトレジストモノマー等の機能性材料を提供しています。



売上高

単位：億円



- 前期に引き続き、米国大手製薬会社向け医薬中間体の売上好調により、大幅な増収となりました。

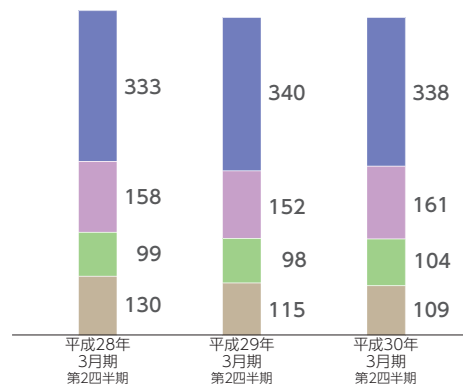
※上記の他に、その他不動産事業の売上高7億円がございます。

地域別概況

地域別売上高

単位：億円

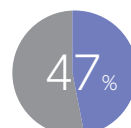
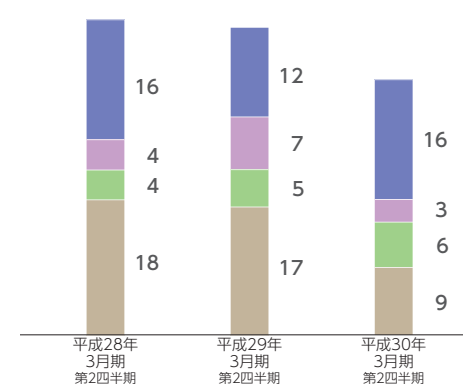
■ 日本 ■ 米州 ■ 欧州 ■ アジア



地域別営業利益

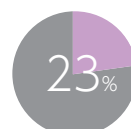
単位：億円

■ 日本 ■ 米州 ■ 欧州 ■ アジア



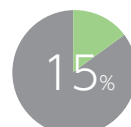
日本

前期に引き続き、ファインケミカルにおいて医薬中間体向け売上の増加により、利益率の改善につながり、増益となりました。



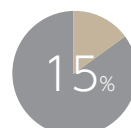
米州

前期好調のフレーバーは微減で推移する一方、フレグランスは芳香剤向け香料を中心に売上が好調で増収となりました。利益面では、将来の成長を見据えた体制強化による経費増で減益となりました。



欧州

フレーバーは全カテゴリーで好調を維持。特にバニラを使用した菓子、乳製品などが収益に寄与しております。また、フレグランスも堅調に推移した結果、増収増益となりました。



アジア

シンガポール子会社において飲料向けフレーバーが不調、中国においても期初見込んでいた回復が遅れており、減収減益となりました。

企業価値向上に向けた取り組み

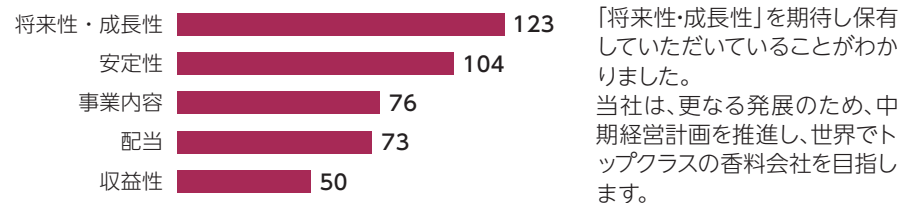
| MATCH FOR CORPORATE VALUE IMPROVEMENT |

株主様アンケート結果のご報告

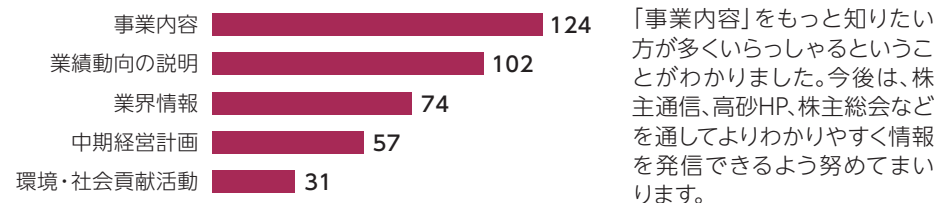
株主の皆様とのコミュニケーションの場として、IR活動(当社から株主及び投資家の皆様への情報提供活動)をさらに充実させることを目的に、株主通信に同封する形で株主様アンケートを実施いたしました。こちらにお寄せいただいたご回答の集計結果を報告させていただきます。当社では、皆様からの貴重なご意見を今後の活動に反映させるよう努め、今後とも企業価値の向上に取り組んでまいります。

回答数……………273通 回答率……………6.8%

株式の購入および保有の理由について (複数回答)



もっと知りたい情報は何か? (複数回答)



株主様からのご意見を紹介します。



70代
男性

女性と若手社員を積極的に活用し、成長することを期待しています。

A. ご意見ありがとうございます。今後もいっそう積極的にダイバーシティへの取り組みを推進してまいります。



60代
女性

毎年株主総会に出席し、生きたお話を聞くのが楽しみです。

A. 毎年ご出席いただきありがとうございます。今後も最新の情報を提供できるよう努めます。

トピックス | TOPICS |

ドイツ子会社 工場拡張

2017年3月、欧州で食品香料の製造販売をするドイツ子会社Takasago Europe G.m.b.H.の工場拡張工事が完了し、稼働し始めました。総額約60億円の工場拡張計画として2013年より長期にわたり建設を進めてまいりました。

今回の計画は、顧客の需要に応えるという目的で、事務棟、製造棟、倉庫を増設し、工場面積は倍増となりました。製造設備は、粉末香料の設備増強など生産能力の向上に加え、生産品目の面でも、ナチュラル志向の強い欧州市場に対応すべく、天然原料を扱う設備を新設するなどし、商品ラインナップの充実も図りました。また今回の生産能力の増強は、欧州のみならず、中東・アフリカ新興国地域への更なる攻略も視野に入れたものとなっております。



増設された工場の外観

「高砂カレッジ」展開中

当社は、中期経営計画(GP-3)の柱の一つである「挑戦する人材の育成」を進めることを目的に、社員向けの研修「高砂カレッジ」を実施しております。

研修は大きく、若手を対象にした「基礎コース」と副主任級から管理職までを対象とした「専門コース」に分かれております。基礎コースでは、受講者自身が講師役に「挑戦」し自部署の紹介を行い、お互いの業務内容について理解を深め合いました。専門コースでは、外部講師を招き、革新的な企業を取り上げて組織の在り方を振り返る研修や、女性活躍推進法の施行を受け、ダイバーシティへの取り組みの重要性の高まりを背景に、様々な社員との対話をシミュレーション形式で学ぶ研修などが行われました。今後もこのような機会を通じて、社員の自律的な成長を支援してまいります。



基礎コースの様子



ダイバーシティ研修の様子

会社概要

会 社 名	高砂香料工業株式会社 (TAKASAGO INTERNATIONAL CORPORATION)
本 社	〒144-8721 東京都大田区蒲田 5 丁目 37 番 1 号 ニッセイアロマスクエア 17F
T E L	03-5744-0511
国内事業所	大阪支店、名古屋支店、福岡支店、 平塚研究所、平塚工場、磐田工場、鹿島工場、 三原工場
海外事業所	世界26の国と地域に事業拠点がございます
創 業	1920年(大正9年)2月9日
資 本 金	92億4,853万8,972円

取締役および監査役

代表取締役社長	梶 村 聡
取締役	野 依 良 治
取締役	笠 松 弘 典
取締役	松 尾 孝 司
取締役	藤 原 久 也
取締役	アルフレド・エー・アスンシオン
取締役	山 形 達 哉
取締役	染 川 健 一
取締役	谷 中 史 弘
取締役	松 田 浩 明
常 勤 監 査 役	大 西 一 清
常 勤 監 査 役	近 藤 仁 男
監 査 役	中 江 康 男

(注) 1. 取締役野依良治氏、松田浩明氏は社外取締役でございます。
2. 監査役大西一清氏、中江康男氏は社外監査役でございます。

執行役員

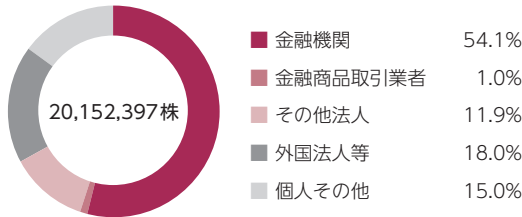
社長執行役員	梶 村 聡
常務執行役員	笠 松 弘 典
常務執行役員	アルフレド・エー・アスンシオン
常務執行役員	松 尾 孝 司
常務執行役員	藤 原 久 也
常務執行役員	山 形 達 哉
常務執行役員	染 川 健 一
常務執行役員	谷 中 史 弘
執行役員	佐 野 直 樹
執行役員	水 野 裕 一
執行役員	磯 野 樹
執行役員	川 端 茂

株式の状況

発行可能株式総数	60,000,000 株
発行済株式の総数	20,152,397 株
株 主 数	4,853 名

株式の分布状況

所有者別構成比



(注) 個人その他には、自己株式としての保有分(2.0%)が含まれております。

大株主

株 主 名	所有株式数(千株)	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,881	14.6%
日本生命保険相互会社	1,468	7.4%
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	947	4.8%
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	898	4.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	767	3.9%
共栄火災海上保険株式会社	750	3.8%
中江産業株式会社	720	3.7%
株式会社みずほ銀行	486	2.5%
株式会社紀陽銀行	471	2.4%
高砂香料従業員持株会	405	2.1%

(注) 1. 当社は自己株式410,538 株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数には信託業務に係る株式数が含まれております。

株主メモ

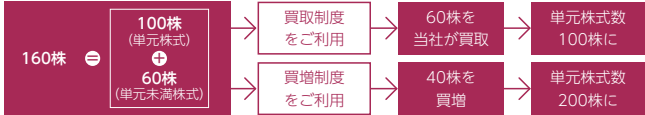
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	同
(同 連 絡 先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所第1部(化学)
証 券 コ ー ド	4914
単 元 株 式 数	100株
公 告 の 方 法	電子公告により行う
公 告 掲 載 URL	http://www.takasago.com/ja/ir/e_announce.html ※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関するお手続きについて

● 単元未満株式(100 株未満の株式) 買取・買増制度について

当社株式の証券市場での取引は100株単位(1単位)となっておりますため、単元未満株式(100株未満)を市場で売買することはできません。このため、当社では「単元未満株式買取・買増制度」をご用意しております。単元未満株式をご所有の株主さまは、ぜひ買取・買増制度のご利用についてご検討くださいますようお願い申し上げます。

買取・買増制度の例(160株ご所有の場合)



表紙について

ここ数年天然の香料原料の需要が高まっており、その一例にバニラも挙げられます。それに対応すべく当社は、世界最大の天然バニラの生産地マダガスカルに、2013年に生産拠点を設立し、原料確保と安定供給に力を入れてまいりました。昨年、荒天や新興国需要の影響で価格が高騰しておりますが、今後も独自のネットワークを活かし、良質な製品を提供できるよう努めてまいります。



国家総動員法に組み込まれた製造業は、
輸入原料が入手困難になる中、軍需品の生産に傾斜する。
国や軍による管理や統制を受けながらの経営は苦難の連続であった。

第一次世界大戦がもたらした影響のひとつに「総力戦」という考え方があります。戦争を遂行するためには国家の総力を結集し、それを総動員しなければならぬという発想です。直接の戦場にならなかった日本でも、軍部を中心に総力戦のため法整備を進め、早くも大正7年に「軍需工業動員法」が制定されています。

昭和12年に日中戦争が勃発すると、この法律をもとに政府は初めて経済統制を行います。さらに、同年に施行された「輸出入品等臨時措置法」により、香料は贅沢品として一社あたり年間輸入額が千円以内に制限されることになりました。原料としての香料の輸入が制限されることで、国内香料会社は台湾などで天然香料資源の確保に動くことになります。

昭和13年に公布された「国家総動員法」により完全な戦時経済に移行します。この年「日本輸入香料統制会」が設立され、当社は理事長会社として業界の調整に当たりました。この頃になると原料の入手困難により香料の製造が難しくなり、社名から「香料」をはずし、軍需用の化成品製造に傾斜していく香料会社が続出します。

昭和15年の「有機合成事業法」では、軍需関連品製造の設備投資が優遇される一方、香料など民需に関わる設備投資は制限されてしまいます。当社はこの法令を利用して昭和16年に「台湾有機合成」を設立します。クロロプレネ系ゴムやブタノール、アクリル系重合物などの生産を目指し、香料以外で事業の拡大を図ることにしたのです。

この年には「重要産業団体令」が公布され、主要な産業の種別ごとに「統制会」が作られます。政府が業界ごとに生産や配給をコントロールするための仕組み・組織と言つてよいでしょう。同年12月に太平洋戦争が始まると、その後は「統制」の連鎖が起つて国民の生活はさらに厳しいものになっていきます。

昭和17年9月になると、蒲田の工場が「陸軍軍需監督官令」に基づく陸軍監督工場に指定されます。軍は工場に監督官を派遣して製造から納入、秘密保持などを監督させます。同時に、製造品目を秘匿するため工場の名称を番号制にします。高砂化学東京工場は「皇国第4724工場」になりました。

さらに10月末に「化学工業統制会」が設立さ

れ、高砂もその一角に組み込まれます。民需品の生産は制限され、物資の窮乏がさらに進む時期に当たります。

昭和18年に入ると「交易公団」が設立され輸出入に関わる業務が国営化され、10月には「軍需会社法」の公布により、大手の化学会社の中にはその指定を受け実質官営企業化されるところもありました。当社は軍需会社には指定されませんが、監督工場より軍の経営上の介入をさらにもう一段強めた、陸海軍の「管理工場」に指定されます。これにより、監督官より権限の強い「監理官」が派遣されることとなります。二方の台北工場も、昭和19年に台湾軍の利用工場という名目で軍に協力し、管理を受けることになりました。

当初は軍の管理下に置かれることで原料の手配などの便宜を得ることもあったのですが、戦局の悪化とともにそういったメリットもなくなていったようです。いずれにせよ、製造品目を香料から軍需用の化学品へとシフトせざるを得ない状況でした。高砂の場合航空機の塗料の溶剤や絶縁用の合成樹脂などを製造しました。

戦時下の統制経済では、生産品目や製造量、原価計算、帳簿まで軍の管理を受け、複雑で矛盾のある様々な統制令を遵守しながら会社を運営していくことの困難さは、想像に余るものがあります。その挙句に東京工場は空襲により設備の多くを消失させてしまうのです。苦難の時代と言うより他ない様でした。

【以下次号】



戦時下の台北工場